

主体的活動能力の育成に注力したキャリア教育の実践と報告

The report about the Career education to focus on the ability about voluntary activity

坪倉 篤志^{*1}, 足立 元^{*1}, 伊藤 研^{*1}
 Atsushi TSUBOKURA^{*1}, Hajimu ADACHI^{*1}, Ken ITO^{*1}

^{*1} 日本文理大学

^{*1} Nippon Bunri University

Email: tsubo@atlab.org

あらまし：大学でのキャリア教育における社会人基礎力の育成が、非常に重要視されている。我々は、主体性の育成が全てに関連していると考えた。そこで、学習者の主体的活動能力の育成に注目し、授業設計と実践、さらには学習環境と支援環境の構築と実践を行った。本報告では全体像について報告を行う。

キーワード：キャリア教育、主体的活動能力、アクティブラーニング、キャリア教育支援データベース

1. はじめに

大学への入学生のユニバーサル化に伴い、教職員は様々な学生に対する対応が求められている¹⁻⁴⁾。また大学の評価は、就職率や就職企業等で評価される場合もあり、就職内定率の改善は非常に重要である。本学では以前より、全学で社会人基礎力の育成を目指した取り組みを行って来た。しかし、2008年頃から工学部 情報メディア学科の就職内定率が低下し始めた(図1)。そのため、2010年月中旬より、全学での取り組みに加え、学科独自のキャリア教育プログラムの体系化と学生指導と支援体制の確立に取り組んできた^{7,8)}。本取り組みは学科の就職委員が中心となり、就職率改善ワーキンググループを設立、キャリア教育プログラムの企画設計から運用の全てに取り組んだ。これらの取り組みにより、2012年度就職活動生の就職内定率は100%であった。これらより、我々の取り組みは一定の評価ができていると考えている。これに伴い、就職率改善WGは設立当初の目標を達成できたため、キャリア教育WGと改称し、キャリア教育プログラムの最適化と運営に取り組んでいる。

これらの取り組みから、最も重要な指導ポイントは、主体的活動能力の育成であることがわかって来た。本稿では、これらの取り組みの全体像と、本取り組みで行っている主体的活動の詳細についてまとめる。

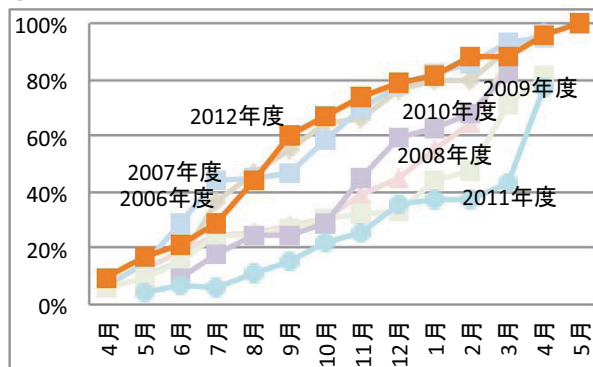


図1, 就職内定率の推移(2006年度～2012年度)

2. キャリア教育プログラム⁷⁾

キャリア教育プログラムでは、大学入学時から卒業までの4年間、つまり48ヶ月の中でキャリア育成に取り組む体系立てた教育プログラムとして実施している。各学年毎に専用の授業を用意し、教育目標を以下のように設定している。

- ・ 1年生 将来に向けた道を見つち、基礎能力を付ける。「実物体験」を通して主体的活動能力を習得し、社会を知る。
- ・ 2年生 将来の実際を見つち、到達可能な目標に向けて取り組む。「実物体験」を通して主体的活動能力を習得し、社会を知る。
- ・ 3年生 具体的な就職活動に向けた実践的学習
- ・ 4年生 就職活動者は、実践力に磨きをかける!!
- ・ 全体(教職員向け)
 - ・ できること、できないことを明らかにする。
 - ・ できないことは、改善する努力をしなければならぬ。改善できないなら、違うことを考えなければならない。

授業は就職率改善WGが中心となり実施し、学科教員と協力して学生指導を行う。本稿では各学年毎の詳細な取り組みは割愛するが、各学年の段階に応じた、教育プログラムを展開している。また企業の方々による講演や、インターンシップ体験談・説明会、就職活動体験談等は、全学年合同で取り組むプログラムも用意している。

3. 学生を取り巻く支援体制

本学ではクラス担任制を実施しており、全学生に対して担任を割り当てられている。キャリア教育プログラムでは、直接的な学生指導は、クラス担任が担当する。そのため、本プログラムで取り組んだレポートの提出時は、必ずクラス担任が提出先となっており、試験結果等の返却時も、クラス担任経由で返却する。この際に各担任より各学生の状態に対応した、直接的な指導を行う(図2,3)。

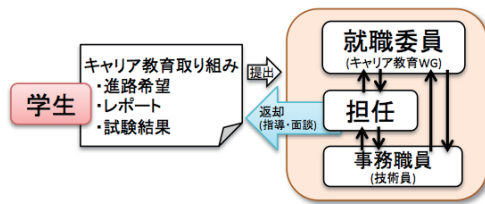


図2 学生指導体制



図3 課題提出時の個別指導

またキャンパスライフや就職活動における学生の支援体制として図4に示す体制を取っている。以上より、学生に対する手厚いサポートを実施している。

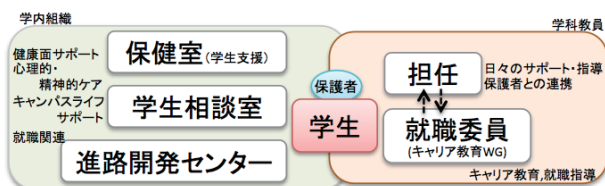


図4 学生を取り巻く支援体制

さらに、キャリア教育支援データベースを今回構築した（図5）。本システムには、キャリア教育へ取り組む学習者の多くの取り組み状況を記録する。また保護者宛に成績を発送時、キャリア教育への取り組み状況の報告書を用意し、同封して発送している。これにより保護者を含めたキャリア教育支援環境を確立している。なお、年1回の個人面談時には希望者を対象とし、保護者、本人、担任で、報告書や進路希望状況を面談を行う。

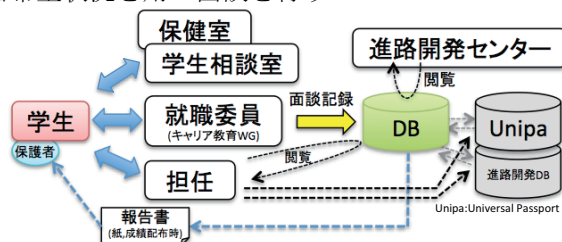


図5 キャリア教育支援データベース⁸⁾

4. 主体的活動能力の育成

キャリア教育プログラムでは、主体的活動能力の育成に向け、幾つかのプログラムを用意している。何れも各自が計画を立て、主体的な取り組みを行う必要があるプログラムである。この中で特に特徴的な2点を以下に述べる。

4.1 実物体験

情報産業は様々な産業に対し、関連して成り立つ産業である。そのため、本学科の学習者が卒業後の進路で検討する産業は多岐にわたる。また情報関連産業界の特性上、学習した事象を、産業界での実体験から学習できるケースが非常に少ない。そのため、

多くの解説記事やTV番組等を資料に学習する。しかし実学としては実体験や、現場で活躍している方々から、直接学習することが望ましい。そこで「**実物体験**」として、学内外の各種イベントや就職セミナー、展覧会、見本市、企業訪問等に参加し、現実の世界で実物に触れ、どのように活用されているのかを学習する機会として実施している。本取り組みは、学科で対応しているイベント等を学科ホームページに掲載している。学生は所定の期日までに計画立て、自主的に学内外で活動を行い報告書により報告する。これらより、学外での取り組み、産業界に接する機会を増やしている。2012年度後期は約50イベントを対応とした。

4.2 基礎学力のベースアップ

基礎学力能力の把握と、ベースアップに取り組んでいる。定期的に一般常識のレベルでの試験を実施。試験は、1年次は体験、2・3年は規定得点以上の取得を必須とした。学習者は試験結果から、学習計画の立案を行う。この結果、自主的な学習につながる取り組みとして実施。このように低学年から継続して基礎学力のベースアップに向け、自主的かつ計画立てた取り組みを行っている。このように基礎量のベースアップに向けた取り組みにおいても、主体的な取り組みが必要なプログラムとしている。

5. まとめ

今回、主体的活動能力の育成に注力したキャリア教育に取り組み、全体像と一部について報告を行った。本取り組みは、学科全体での取り組みとして、また学内の各組織による協力から成り立っている。以上のように、学習者の主体的活動能力を向上させながら、学習者の個々の特性を捉え、必要に応じた学習者に対する支援と教育を実施している。

参考文献

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学 能力開発研究センター、「特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド」,pp15,(2012)
- (2) 仲 律子,「大学における発達障害学生への支援についての一考察」, 鈴鹿国際大学紀要 Campana 16, 71-87, (2010-03-20)
- (3) 独立行政法人 国立特殊教育総合研究所,「発達障害のある学生支援ケースブック -支援の実際とポイント」,pp43-47,(平成19年3月)
- (4) 見館 好隆,「いっしょに働きたくなる人」の育て方」,プレジデント社,(2010)
- (5) 厚生労働省編 一般職業適性検査,雇用問題研究会
- (6) 雇用問題研究会,「GATBを活用したキャリア形成支援」,職業研究 2012 夏号
- (7) 坪倉,足立,伊藤,「主体的 PDCA プロセスを導入したキャリア教育の試み」,日本文理大学 紀要第41巻第2号(掲載予定)
- (8) 坪倉,足立,伊藤,「キャリア教育支援データベースシステムの仮構築と仮運用」,日本文理大学紀要 第41巻第2号(掲載予定)